

子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業 (学校・地域を避難所と想定した防災キャンプ)

防災キャンプ推進事業

滋賀県

【事業のポイント】

1. 地域の消防団・自主防災組織・地域住民ボランティアの全面協力による研修プログラムの実施する。
2. 子どもの体験活動を支える地域の大人同士のつながりを強め、地域の教育力・防災力を高める取組を支援する。
3. 「防災キャンプフォーラム」を開催し、滋賀県で実施した防災キャンプの事例発表や講演をとおして、子どもの体験活動の啓発や推進を図るとともに、地域防災に関わる関係者の学びを深める。

やってみよう！水消火器訓練



力を合わせて居住地づくり

1. 企画

(1) 事業実施の背景

滋賀県は、琵琶湖西岸断層帯をはじめとして主な断層帯が6つ存在し、県が実施した被害想定調査によると、地震発生時には、県内の最大震度は7、全半壊家屋は約9万棟、死者最大約850人、負傷者最大約1万人という結果が出ており、滋賀県に大きな被害をもたらす地震は、滋賀県のどこにでも起こり得る可能性がある。

また、平成25年9月に全国初となる大雨特別警報が発令され、これまで大きな災害がないと思われていた滋賀県であったが、土砂災害や河川の増水、氾濫等、県内でも大きな被害を出したことから、普段から大地震や大水害など様々な災害に対する備えが必要であるとの認識でいる。

(2) ねらい

(1) 子どもを中心に地域の幅広い世代が共に学び合う仕組みづくり

大地震発生時、行政の力だけで迅速な救助・消火活動等、初期の対応が難しいことは過去の教訓からも明らかである。阪神・淡路大震災においては、救助された人の約8割を地域の消防団や近隣住民が救助している例があり、滋賀県においても地域の自治会単位等での防災対策の取組が急務となっている。

滋賀県の自主防災組織率は全国平均よりも高く推移しているものの、地域活動の低下や自治会に加入しない世帯もあり、災害発生時に助け合って活動することが難しい地域もある。

そうした本県の実情を踏まえ、子どもを中心に据えた体験活動をとおして、地域の幅広い世代が共に学び合うことは、各団体が連携・協働して地域の防災・減災力を高める機会として、学校・地域の公民館等を避難所と想定した「防災キャンプ」を推進した。

(2) 「地域プラットフォーム」の形成が地域にもたらす活力

本事業に関わる地域の大人が、様々な立場から共に学び合うプロセスをとおして、人々のつながりが深まり、地域の活力も高まることが見込まれる。この地域の活力の高まりは、積極的に地域活動を支援する新たな人材を増やすことにもつながり、地域全体に好循環を生み出すきっかけになると考えている。

本事業の再委託先市町においては、中学校区や小学校区を一つの「地域」として、地域の様々な関係者が、地域の教育資源を活用し、地域の子どものための教育に当事者意識を持って臨み、地域の教育力の向上を図るとともに、地域住民の意識を高める取組として実践することができた。

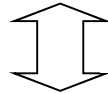
2. 実施概要

(1) 実施主体

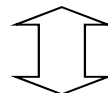
- ◎ 大津市・日野町に再委託し、防災キャンプを実施する。
- 本事業の運営体制

滋賀県教育委員会事務局生涯学習課

- ・国との連絡調整
- ・事業に関する事務
- ・再委託先への指導助言
- ・防災キャンプ運営支援
- ・滋賀県防災キャンプフォーラムの開催



連携・協力



連携・協力

大津市教育委員会事務局生涯学習課

- ・県との連絡調整
- ・事業に関する事務
- ・企画運営委員会の開催
- ・関係団体との連絡調整、協議
- ・防災キャンプの実施
- ・滋賀県防災キャンプフォーラムでの事例発表

日野町教育委員会事務局生涯学習課

- ・県との連絡調整
- ・事業に関する事務
- ・企画運営委員会の開催
- ・関係団体との連絡調整、協議
- ・防災キャンプの実施
- ・滋賀県防災キャンプフォーラムでの事例発表

情報交換・連絡調整

(2) 開催実績

月 日	内 容
7月 2日	なんぴっ子防災通学合宿1日目(日野町)
7月 3日	なんぴっ子防災通学合宿2日目(日野町)
7月 4日	なんぴっ子防災通学合宿3日目(日野町)
10月24日	大津市防災キャンプ推進事業1日目(大津市)
10月25日	大津市防災キャンプ推進事業2日目(大津市)
12月 4日	滋賀県防災キャンプフォーラム



(3) 推進月間の設定

滋賀県防災キャンプフォーラムを実施する2か月前から、チラシ配布をはじめとし、滋賀県学習情報提供システム「におねっと」で情報発信を行い、県内での広報活動を強化した。また、フォーラム終了後も、滋賀県学習情報提供システム「におねっと」での情報発信や地元放送局びわ湖放送の地震防災対策等、安全・安心なくらしのための情報番組「くらしSafety」の放送により、さらに県内にPRに努めた。

WEBや広報誌等を活用した普及啓発

【WEBを活用】

- ・滋賀県学習情報提供システム「におねっと」で情報発信

【広報紙を活用】

- ・滋賀県教育委員会教育広報誌「教育しが」に掲載
(発行部数:20万部、対象:県内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の児童生徒の保護者全員、全教職員、市町教育委員会、教育機関)

【マスメディアを活用】

- ・地震防災対策等、安全・安心なくらしのための情報番組「くらしSafety」の放送
(提供:滋賀県、制作:びわ湖放送 20:55~21:00放送)
- ・新聞記事掲載

(4) 事例の収集と発信

滋賀県防災キャンプフォーラム

趣 旨: 地域において防災に関する体験活動に関わる機関・団体・指導者などが一堂に集まり、滋賀県で実施された防災キャンプの事例発表や講演をとおして、防災教育の観点から子どもたちが主体となり、参画する体験活動の成果を共有することで、活動の啓発や推進を図るとともに、地域防災に関わる関係者の学びを深める。

実施期日: 平成27年12月4日(金) 13:20~16:30

実施場所: 滋賀県庁新館7階 大会議室

参加人数: 83名

参加対象: 各市町行政職員、生涯学習主管課課員、公民館・コミュニティセンター等職員、社会福祉協議会職員、教員(学校防災教育コーディネーター)
子どもの体験活動に関わるNPO団体ほか、ボランティア、大学生 等

(1) 事例発表

- ① 「なんびっ子防災通学合宿」の取組
発表者 日野町立南比都佐公民館
主事 井上 和美 氏
- ② 「大津市防災キャンプ推進事業」の取組
発表者 大津市教育委員会事務局生涯学習課
主幹 山村 和義 氏



- (2) 講演 演題: 「市民性をはぐくむ防災キャンプとは」
講師: 同志社大学 社会学部 教授 立木 茂雄 氏

事業成果の普及・啓発

県は、事業成果を広く普及・啓発するため、子どもの体験活動に関わる機関・団体・指導者・ボランティア等に広く呼びかけ、多くの関係者の参加のもと、「滋賀県防災キャンプフォーラム」を開催することができた。

本フォーラムでは、今年度防災キャンプを実施された市町からの報告をいただいた。大津市からは、地元の青少年が指導者となって、防災意識と自主性を高めながら活動されたこと等、日野町からは、「通学合宿」に防災訓練を取り入れ、子どもたちと保護者、そして地域の方々の協力など、地域のつながりを重視しながら活動されたことなどを、事業の成果や課題を明らかにしながら報告いただき、県内の先進的なモデルとしての取組事例として、多くの関係者に周知できた。

また、フォーラムの後半には、同志社大学社会学部教授で滋賀県危機管理センター研修交流会検討委員長を務めておられる立木茂雄氏を講師にお招きし、「市民性をはぐくむ防災キャンプとは」と題して、防災キャンプの意義と役割について非常にわかりやすく御教示いただいた。

さらに、フォーラム終了後には、滋賀県学習情報提供システム「におねっと」で情報発信をしたり、地元放送局「びわ湖放送」の地震防災対策等、安全・安心な暮らしのための情報番組「くらしsafety」で放送することにより、県内全体に積極的に情報を発信し、活動の啓発・推進を図ることができた。

(5) 意見交換の場の設定

・再委託先では、オリエンテーションの際、保護者の質疑応答の時間を設けたり、スタッフ事前説明会ではスタッフの質疑応答を行った。また、事業実施後には、収集したアンケートをもとに実行委員で反省会を行うなどして、地域の関係団体の意見を聞くなどして、今後の方向性について話し合った。



・滋賀県防災キャンプフォーラムでは、県内で実施された2市町の防災キャンプの事例発表後に、質疑応答の時間を設け、意見交換の場とした。



(6) 新たな青少年体験活動の推進方策の検討と試行

・地域住民と子どもたちが交流する機会を増やし、子どもたちが地域社会の一員としての自覚と責任、態度などを学びながら、地域ぐるみで互助・共助等の防災教育の大切さを実感できる機会と場を設け、機運を高める。

・防災キャンプに参加した子どもたちがボランティアリーダーとなり、未来の地域を担う若者になるよう、子どもたちが活躍できる機会と場を設ける。

3. 成果と課題

(1) 事業成果

・学校・家庭・地域が連携、協働を図り、地域の大人と子どもの間で「顔と名前が一致する関係」が構築でき、地域のつながりや絆を強化することで、地域の教育力向上を図るとともに、子どもが主体となる防災教育の重要性はもとより、さらなる防災教育推進の必要性を再確認できた。このように、防災キャンプをきっかけとして地域の教育力・防災力の向上への一助となった。

・再委託先が実施した防災キャンプ参加者からは、「災害時の判断力を身につけるとともに、他の人の意見を尊重できるようになった。」「防災に関する知識が身につけ、関心が高まった。」「子どもの成長が保護者と地域の人をつなげた。」等の感想が寄せられ、地域の各団体が一体となって取り組む防災教育プログラムを推進するつながりづくりを支援することができた。

・防災キャンプフォーラムを開催することにより、市町教育委員会、公民館、コミュニティセンター、学校、子どもの体験活動に取り組む機関・団体、社会福祉協議会等、子どもの体験活動に関わる機関や団体間で、防災の観点から子どもの体験活動の成果を共有し、活動の啓発・推進を図ることができた。

【参加した子どもたちの声】

- ・災害の時の判断力が大事だと思った。
- ・災害に備え、非常食を用意しておくようにしたい。
- ・今回のことで、いざという時に役立つ知識が身についた。
- ・たくさんの地域の人と自分から話せたことでつながりが深まった。



(2) 事業運営上の課題

・防災力を向上させるためには、防災に関する基礎的な知識を身につけるだけでなく、判断力やコミュニケーション能力、地域社会の絆を構築するとともに、まちづくりの視点からも支援する地域の大人のつながりが、大変重要であることから、プログラム事業企画段階から地域住民や各団体の参画を促すプログラムについても研究し、提案していく必要がある。

・防災キャンプに参加する子どもたちが身体の不自由な方やお年寄り、外国人などの要援護者の方々の支援者にもなれるよう、普段から「排除のない防災」を備えておく必要がある。また、地域の防災力をさらに高めるために、防災を様々な活動から取り分けるのではなく、日頃の生活の中に溶け込ませる（「土手の花見」の防災）という考え方を防災キャンプの中にも取り入れる必要がある。

(3) 事業成果の普及啓発の課題

・市町に対して本事業の趣旨や地域のプラットフォームの拡充の重要性をきめ細かく説明し、防災教育の観点から子どもの体験活動が推進されるよう、今後、更に普及啓発を図るとともに、災害に強いまちづくりを支援する必要がある。

4. 団体プロフィール

滋賀県教育委員会事務局生涯学習課
〒520-8577
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
電話 077-528-4654

におねっと

検索 ←



母なる湖・琵琶湖。
——あずかっているのは、滋賀県です。